

令和4年度第1回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

- 1 日 時 令和4年9月2日（金）10時25分～12時00分
- 2 場 所 千葉中央コミュニティセンター 5階 「美術・視聴覚室」
- 3 参加者 　　《委員》15名
浅野 幸子委員、石河 勲委員、石丸 美奈委員、岩崎 久美子委員、
押田 佳子委員、菊地 端夫委員、近藤 利砂委員、貞広 斎子委員、
鈴木 雅之委員、高梨 園子委員、轟 朝幸委員、根本 美香委員、
林 曉甫委員、松永 哲也委員、若狭 健委員（五十音順）
　　《事務局》10名
神崎 総合政策局長、堺 総合政策部長、濤岡 政策企画課長、佐藤 課長補佐、
吉野 国家戦略特区推進課長、竹田 観光プロモーション課長、渡部 農政課長、
佐藤 農政課主査、坂倉 農政課主任主事、平野 政策企画課主査
- 4 議 題
 - (1) 副部会長の選任について
 - (2) 地方創生推進交付金事業の取組状況の報告
 - (3) 総合戦略に係る令和3年度の取組状況の報告
 - (4) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略と千葉市実施計画の統合及び今後のスケジュールについて
 - (5) その他
- 5 議事概要
 - (1) 地方創生推進交付金事業の取組状況の報告
令和3年度に実施した地方創生推進交付金事業の取組結果について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
 - (2) 総合戦略に係る令和3年度の取組状況の報告
令和3年度本市地方創生関連の取組結果について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
 - (3) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略と千葉市実施計画の統合及び今後のスケジュールについて
千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略と千葉市実施計画の統合等について、事務局より説明を行った。
 - (4) その他
令和4年度部会スケジュールについて、事務局より説明を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

議題（１）副部会長の選任について

部会長より、地方創生部会の副部会長として高梨委員が指名され、異議なく選任された。

一同異議なし。

議題（２）地方創生推進交付金事業の取組状況の報告

（事務局）地方創生推進交付金事業について、資料１をもとに説明を行った。

<意見交換>

○近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現

鈴木部会長

まず私から地方創生推進交付金事業の概要を前提としてお話しさせていただきます。参考資料１のとおり、千葉市では、様々な地方創生の取組みを実施しておりますが、国から交付金をもらって取り組んでいる事業がこの２つになります。地方創生については国が２０１５年から始めており、これまでの交付金と異なるのは、本当に戦略的で効果的な取組みや、あるいは様々な事情でなかなか進まないようなものについて、自治体から提案があったものに対して、国が審査して採択されるというもので、千葉市についてはこの２つが採択を受けて進めてきたというものです。また、重要業績評価指標（KPI）とありますが、こちらについては、事業をやりっぱなしではなく、PDCAを回して、課題があればそれを改善していくための目標値として設定しているものです。事業内容と、KPIを見て、評価と今後の方針についてご意見をいただければと思います。

松永委員

今回、ドローンによる１１kmのオンデマンド配送ができたということで、一定の成果があったと思います。自動運転モビリティやドローンの実証実験については、県内では柏市などでも行われていますし、流行りでもあるので、県の内外、様々な自治体で行われています。千葉市として、幕張が実証実験・ドローンの聖地と言われるように、交付金のあるなしに関わらず、今後も取組みを加速して欲しいと思います。また、実証実験で終わるのではなく、先進的な事業をやることによって、千葉市がドローンや自動運転モビリティを産業として発展させ、企業を誘致して雇用を生むということが最終の目的だと思いますので、そこを目指して今後も取組みを進めていただければと思います。

国家戦略特区推進課長

ご指摘いただいたとおり、様々な実証実験を行っているところでございますが、国家戦略特区の目的自体も経済施策ですので、経済効果や産業の活性化といったところを意識しながら、事業を進めていきたいと考えております。

轟委員

松永委員からもありましたが、千葉だけではなく、全国で多数の同様の実験が展開されております。そのような中でも、一步でも二歩でも先に行って、実験だけで終わるのではなく、しっかりと社会実装に結びつけていただきたいと思い、期待しております。そういった考えのもとで質問をさせていただきたいのですが、今後の方針に記載のある、「官民協働による社会課題解決型の新しいサービスを確立する」という部分について、これまで、様々な技術的・制度的実験をされてきていると思いますが、それを踏まえて実現可能性のあるサービスはどのようなものか、具体的に今お考えのものが

あればお聞かせください。

また、今後の方針の2つ目に記載のある、今後必要な規制緩和についても、具体的な考えがあればお聞かせください。

国家戦略特区推進
課長

まず1点目について、資料には記載していませんが、特に幕張新都心のエリアでシェアサイクルのサービスが広がっているという状況があり、そのような中で来年の春には新駅「幕張豊砂駅」が開業します。

新駅開業のタイミングに合わせて、シェアサイクルや既存の公共交通サービスといったものを結びつけるMaaSのサービスを導入したいと考えています。

2点目の規制緩和につきましては、様々な案を検討している段階で、現時点でお話しできる具体策はありませんが、必要なものについては随時進めていきたいと考えております。

林委員

1点目ですが、超高層マンション屋上へのドローンによるオンデマンド配送について、実施件数がKPIに記載のある43件に含まれるという認識でよろしかったでしょうか。

件数もさることながら、実際に使ったユーザーがどれくらい利便性の高さを感じているかといった、利用者の声を踏まえて改善すべき点があると思うので、利用者の声が回収できていたら、どのようなものがあつたのか伺いたいと思います。

2点目ですが、ドローン活用推進事業として、行政課題型1件、民間支援型2件と実績がありますが、行政課題型について、具体的にどのような行政課題に対してアプローチをしていくのかということについて、定量的なKPIの数値というよりも実際の利用者のフィードバックといったどちらかという定性的な部分について、ドローン以外の解決策と比較した時の優位性のようなものがあればご教示いただきたいと思っています。

次に、自動運転モビリティについては期待しており、推進していただきたいと考えているところですが、例えば特に地方の過疎化しているところなどは、色々な形でコミュニティバスの運営をしていると思いますが、運営費の問題などで、実際には定期的に運行されていないというような問題があると思います。

個人的には、千葉市は人口も多く、年齢層も多様で外国籍の方も多いため、実験の場として相応しいと思うので、幕張などで色々な実験をして、しっかりデータを取って、千葉市から他市町村に広げていってもらいたいと考えています。

最後に、自動運転モビリティについてですが、シェアサイクルの話もある中で、自動運転とシェアサイクルどちらが良いかという話ではなく、移動手段の多様な選択肢を提供するということになるかと思っています。

駅に着いて、そこからパーソナルモビリティやシェアサイクルでの移動を推進していくことになると、同時に道路や信号等の整備といった複合的な面が出てくると思うので、その部分について、現時点で全体感を持って対応を検討していることがあれば教えていただきたいと思っています。

国家戦略特区推進
課長

まず、ドローン宅配のKPIについてですが、ドローン宅配構想の実証実験についても、KPIの実績として記載している43件に含まれております。

また、ユーザー数については、今回は実証実験であり、実際にユーザーがついた形の実証ではなくデモ飛行といった形で行わせていただきました。

次に、ドローン活用の行政課題型についてですが、ポートタワーの外装の点検で活用

させていただきました。

通常であれば、足場を組んだり、ゴンドラを使って点検をするというのが一般的な形ですが、安全性の問題や費用面、時間短縮といった部分で効果がありました。

特にポートタワーについては非常に高い建物なので、ドローン活用の可能性が高いということが分かりました。

次に自動運転モビリティについて、ハード整備との兼ね合いですが、幕張新都心に限らず、自転車走行環境については、自転車レーンの整備等を進めているところです。また、幕張新都心については、元々ハード面については環境が整っているので、実証実験を進めやすい状況であります。特に自動運転バスの運行については、様々なハード整備が必要な可能性があるというのも認識しておりますので、必要なハードの整備をしながら、実装に向けて取り組んでいきたいと考えています。

次に、幕張の売りにという話については、国家戦略特区の指定以降、幕張新都心の価値は非常に高まっていると感じているところですので、引き続き未来技術の実装に向けて取り組むことで、県内はもとより、全国的にも千葉市の価値が高まっていくのではないかと考えています。

林委員

日本各地の大きな課題解決を、ぜひ千葉市がリードして進めていただければと思います。

浅野委員

ドローンやモビリティに関連して、まちのリスク認知や地域での暮らし方、移動手段等については、それぞれ個人の背景によって見方が違ってくるものだと思います。

特にモビリティについては、介護の問題と密接に関わってくると思いますので、男女別の分析や利用者の家族背景といったことも踏まえて、詳しく分析できるような形で実証実験を進めていただきたいと思います。

国のアンケートでも、質問項目が40年以上変わっておらず、結局分析に使えるようなものもあります。

海外では、地理学の領域に、既にジェンダーや多様性の視点を入れ、立場によって暮らし方や地理感覚、安全への感覚というものは違うという前提に立って分析することが進んでおり、私自身も防災領域にそういったことを入れようと努力しているところです。

例えば具体的に言うと、子供を連れて外出する場面において、父親と母親では、おそらくルートや時間、気づきが違ってくるものではないかと思っています。

ぜひ、そういったものを取り入れて、千葉市ならではの分析の視点をしっかり持って進めていただくと、実践性もありますし、貢献性も高くなるのではないかと思います。

国家戦略特区推進
課長

性別や家族状況等、様々な属性を捉えて分析し、その結果をサービスの展開に活かせるような形で取り組んで参りたいと考えております。

鈴木部会長

国の方では、デジタル田園都市国家構想を併せて進めており、今後、千葉市の総合戦略にも入ってくるものだと思いますので、強みを活かして新産業の創出や地元雇用を生み出すとともに、デジタルデバインド対策もしながら進めていただきたいと思います。

○観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

石河委員

KPIについて、当初の計画段階では、1人当たりの売り上げを1万円程度と見込んで計算されていると思いますが、実績としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度は1人当たり約2,000円、2021年度は1人当たり約4,000

円となっています。

来場者数が、コロナの影響で多くなったのにも関わらず、売上高の目標を達成できなかったということは、イベント等の売り上げ収入を見込んで目標を設定していたところ、イベントが実施できなかったといった要因もあるのではないかと思います。

具体的にどのような要因で1人あたりの売上の目標が達成できなかったのかという部分が、今後のこの事業を行う上での重要なファクターとなるのではないかと思いますので、考えをお聞かせください。

農政課長

コロナの影響でイベントを開催することができなかったことが要因で、例えば宿泊客に対し、スポーツバーのような形で、プロジェクターとスクリーンを使って、スポーツ観戦をしながら料理とお酒を楽しんでもらうといったイベントを考えていましたが、そういったものが全くできなかったという状況です。

単に泊まっていたただけではなく、そこで商品を買っていただくことで売り上げを伸ばしていこうという考えだったところ、イベント自体がなくなってしまったために、商品も売ることができなかったことが大きな要因と考えています。

押田委員

私も、来園者数は当初の目標以上に来ているということと、比較的リピーターが多いということはとても良いことだと思うのですが、キャンプ需要についてはコロナ禍において突発的に増えたものであると観光庁も言っている中で、今後も継続的に事業を実施していくにあたり、どのような層をターゲットにプロモーションしていくのか、考え方をお聞かせいただきたいと思います。

農政課長

私自身、たまに外側から見ようにはしているのですが、いわゆるソロキャンプをしている方が多くいらっしゃいます。

また、事業者からは、市内よりは東京、神奈川方面から、家族連れのお客さんが来ていると聞いております。

どちらかという、そのような都心部の人々を上手く集客していくという方向性を持って運営しているのですが、やはり、キャンプ以外のイベント等が実施できないということで、売り上げに繋がっていかないというのが課題であると考えています。

押田委員

近隣にキャンプ場が増えている中で、お客さんの奪い合いになってしまうことを懸念しているので、近隣との差別化も含めて検討いただきたいと思います。

岩崎委員

個別の事業についてはではなく、事業申請のプロセスを共通理解として持ちたいので質問させていただきます。

地方創生推進交付金事業に関しては、千葉市では2事業が採択されているということですが、地方創生の取組みはこの2事業だけでなく、様々な取組みを実施されてきたと思います。

交付金事業として申請するにあたって、政策立案能力が問われる千葉市の強みを活かした事業立案プロセスは、どのようになされるのかを確認させていただきたいと思います。

政策企画課長

地方創生推進交付金事業については総合戦略に基づくもので、人口減少と地域活性化を両立していくような取組みについて、各事業の所管課と調整をしながら、相応しいものを申請していくという流れになっております。

現在採択されているのがこの2事業ということで、過去には、域内を周遊させるような観光系の取組みや、シェアリングエコノミーの活用に関する取組みが採択されています。

林委員

人口や資源が減っていく中でも、上手く地域の活性化に繋がられるような事業について、所管課とコミュニケーションを図りながら申請をしているところでございます。私事なのですが、昨年、長野県の本曾町にある義仲館という武将の資料館のリニューアル携わらせていただいた時のメンバーの1人が、このウシノヒロバのコンセプトの立案に関わっており、色々聞いておりました。

とても面白い取り組みだと感じていて、現地にも行きたいと思っていたところなのですが、事業者が目指しているところが、単なる消費喚起の場やキャンプ場ということではなく、生命の多様性に関するwell-beingのようなものを目指していると聞いており、そのような部分が様々なメディアで取り上げられているのではないかと考えています。

これは非常に重要なポイントではないかと思っていて、消費する場所としての認知ではなく、生命について考える機会や、先程も多様性の話が出ていましたが、我々がどう生きるのかということについて考える場として事業者が運営しようとしているという部分に、強く興味を抱いています。

キャンプ場については、サービスとしての流行はまだ広がっていくのだと思うのですが、その一方で、地球温暖化の話も含めて、もう少し大きな観点から人間がどう生きていくべきかという非常に根本的なことを考える場として開発しようとしているという部分が、これからブランド価値や特異性を持ちうるのではないかと思います。

この場所がどうあるかとしているのかが、おそらくまだ利用者には伝わっていない部分があると思うので、観光施設としての評価と同時に、多様性の理解に繋がるような観点も持ちながら進めていくことが望まれているのではないかと思います。

菊地委員

先ほど、石川委員から、来園者数が伸びたのに対して売上高が伸びなかったことに関する質問がありましたが、一方で今後の方針としては、拠点としてではなく、ここを中心として、面として広げていくという話があり、背反的な方向性になっているのではないかと考えています。

事業者は自走するために、当然1人当たりの売上高を極大化するような営業方針を持っていると思います。

園内で使うお金というのは滞在する時間と相関があり、居れば居るほど金額は大きくなる一方で、政策的な観点からは、今後の方針として、周辺観光施設にも裨益させるということ掲げており、背反的なものになりかねないと感じています。

政策的には周遊してもらいたいのだと思うのですが、そうすると、この拠点施設の滞在時間は短くなって、売上高は落ちていくということになり、それは政策的には望ましいのだと思いますが、事業者的には反対の方向性を望んでいるのではないかと思います。

KPIが観光牧場の来園者数だけで良いのかという話にも繋がっていきますので、業者側の意図との調整も必要となってくるのではないかと思います。

鈴木部会長

様々な意見をいただきました。特に「観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興」については、圏内に続々とキャンプ場がオープンする一方で、千葉市としては、ちば共創都市圏という形で、周辺市町村と連携しながら進めていくという大きなコンセプトもありますので、いただいた意見を十分に反映しながら、今後の改善・充実を図っていただければと思います。

議題（３）総合戦略に係る令和３年度の取組状況の報告

（事務局）令和３年度本市地方創生関連の取組みについて、資料２-１、２-２をもとに、説明を行った。

<意見交換>

岩崎委員

資料１の８ページにある、地域部活動推進に関して、令和５年度以降の段階的移行を目標にモデル校を作ったこと、また、地域人材の確保が課題となっていることに関するご説明がありました。

全体的に見て地域づくりに関する内容がない中で、地域人材を確保するとの課題のみが提出されております。

地域を丁寧につくっていくという作業を行って初めて、地域部活動や放課後活動支援といった、様々な学校との協働が可能になるわけなので、コミュニケーションを増やし地域の人たちが繋がって活動できるよう、地域の素地をつくる部分を、もう少し丁寧に考えていただきたいと思います。

次に、１０ページの生涯現役応援センターの運営についてですが、私は成人教育を専門にしているので、時々、生涯学習センターや公民館等に伺う機会があります。

生涯学習センターでは、例えば４０代～５０代のキャリアを考えるといった講座等、様々な就労支援に関する講座を実施しています。

同じ市施設であっても、横の連携が難しい事情があるのかもしれませんが、４０代～５０代の段階から生涯現役応援センターに繋ぐといった、大人になってからの学習や生き方支援について、切れ目ない支援という視点も入れていただきたいと思っています。

堺総合政策部長

地域部活動については、国の方では令和７年度までにと話が出てきている中で、我々としては、まずモデルから始めていこうということで実施しているもので、具体的に今後どのように進めていくのかを考えている段階でございます。

また、２点目について、まず地域づくりがあり、そのうえで各取組みが出てくるものだというのはご指摘のとおりでございます。

総合戦略の切り口では見え難い部分となっておりますが、総合計画である基本計画の中では、まちづくりの総合８分野の一つに地域社会を位置づけておりますので、しっかり意識しながら進めていきたいと考えております。

また、生涯現役応援センターについて、創設時の目的は高齢者の生きがいがづくりがメインでありましたが、４０代～５０代を対象とした、いわゆるリカレントの重要性についても認識しながら進めているところで、その中で必要な連携については、十分に図って参りたいと考えております。

石丸委員

私は、健康増進や保健福祉に関する活動をしている中で、２つお尋ねさせていただきます。

まず、資料２の１１ページにある、健康寿命の延伸等に関心を持っているのですが、戦略間の関連性や、地方創生推進交付金事業との関連が見え難いと感じました。

例えば、高齢者に関する施策を考えた時に、モビリティや自動運転を活用して、認知症になってしまっても、運転免許証を返納しても外出できるという方向を目指していくのか、あるいは、自転車を活用して健康づくりの観点も意識していくのかというように、それぞれ素晴らしい戦略が立てられていると思うのですが、戦略同士の関連性が分かりづらいと感じました。

例えばライフステージに沿って、どこを目指していくのかという部分がもう少し見え

ると良いのではないかと思いました。

次に、8ページの、安心して出産・育児ができる環境があると感じる割合について、高齢者が増加する中で、若い世代がまちに魅力を感じないと千葉市の未来はないのではないかと思っておりますので、そのような環境があると感じている人が増えているのは、良かったと思います。

一方で、共生社会の観点から、障害や病気を抱える人たちもそのように思っていたかについては、無作為抽出のアンケート等では把握が難しいのかもしれませんが、そのような人の肯定の割合も高まっていくと良いなと思っております。

濤岡政策企画課長

戦略と言いながら、各事業間がバラバラに動いてしまうということになりがちなのですが、例えば先ほどの国家戦略特区の交通関係の取組みについても、地域に入り込んで、地域のニーズを踏まえたオンデマンド交通といった取組みも行っていますので、十分に他の戦略との関係も考えながら進めていきたいと考えております。

安心して出産・育児ができる環境があると感じる割合が増えたことは、我々としても喜ばしいことだと考えております。

しかし、属性に関してはもう少し細かい分析が必要だと思えます。

現在策定中の基本計画や実施計画においても、マイノリティの方にも目を向けるという方向性で策定を進めておりますので、十分に配慮しながら事業を検討していきたいと考えております。

石丸委員

今、若年層の貧困が課題となってきたので、そういった部分への対策も今後検討をお願いしたいと思います。

菊地委員

資料2-2の1ページ目にある全体の話についてですが、令和3年度達成状況で、基本目標18項目とKPI72項目の達成状況があります。

重点戦略が7つありますので、それぞれ2項目程度の基本目標が設定されており、その下にKPIがぶら下がっているというイメージかと思いますが、重点戦略ごとに見た時に、基本目標とKPIの達成状況が連動しているのかというのが気になります。ロジカルなストーリーとしては、まずKPIが目標達成し、その後、時間差で基本目標が達成されるということになるかと思えます。

例えば、令和2年にKPIは達成できて、上位目標となる基本目標は達成できなかったが、その政策効果が出てきた翌年度には、結果として基本目標を達成できた、というようなストーリーになっているのか、また、KPIを達成できていない重点戦略は、当然ながら基本目標を達成できていないという関係性になっているのかを確認させていただきたいと思えます。

KPIは未達成だが基本目標は達成できているという状況がもしあるのであれば、ロジカルな設定になっていない可能性もあるので、そういった視点も分析には必要かと思えます。

把握できている範囲でお聞かせください。

堺総合政策部長

率直に申し上げますと、上手く繋がっているものと、必ずしもそうっていないものがあります。

例えば、重点戦略1の基本目標に、交流人口の増として幕張新都心の年間来街者数とJR千葉駅の乗車人員を設定しておりますが、KPIに設定している、各行政分野における連携事業の実施実績が増えると、幕張新都心の年間来街者やJR千葉駅の乗車人員が増えるのかと言うと、直結していないようなものもございます。

加えて、特に交流人口という項目ではコロナという外部要因に多分に影響を受けておりますので、そういった意味でも繋がっていないと考える部分もございます。

一方で、重点戦略2では、従業者数や事業所数、あるいは小売業の販売額といったものを基本目標に設定しています。

一部数値がまだ取れていないものもありますが、こちらの下積みとして、企業立地の件数や様々な経済振興・活性化の取組みをKPIに設定しているという部分は、時間差はあると思いますが、関連性はあると考えています。

全てが綺麗にまとまっていて、網羅的に分析できている訳ではございませんが、我々の考え方を持って設定して来たものとなります。

今後は、現在策定中の基本計画・実施計画の中で、どのような基本目標・KPIを設定するのか検討していきたいと考えております。

根本委員

重点戦略1の取組みとして、大学や地域との連携を位置づけていますが、そのような活動を通じて、私たち学生も行政の仕組みを知れるとともに、企業の考え方を学ぶことができるので、学校の講義の中では学べない、多種多様な視点を知ることができるという点で、非常にありがたく感じています。

林委員

特に重点戦略6、7の取組みについて、定期的な会議で資料を見て話しているだけでは限界もあると思うので、委員の要望で視察等させていただくことは可能でしょうか。

濤岡政策企画課長

実際に見ていただいた上でご意見をいただきたいと思いますので、要望があれば対応させていただきます。

議題（4）千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略と千葉市実施計画の統合及び今後のスケジュールについて

（事務局）資料3-1、3-2を用い、事務局より説明を行った。

鈴木部会長

統合は非常に難しいものだと考えておりますので、しっかりと検討していただきたいと思います。

議題（5）その他

（事務局）今後の開催スケジュール・議事録の確定方法について、事務局より説明を行った。

—閉会—